

### 【海外株式市場・経済指標】 ～欧州のダウンサイドリスクは一段と後退～

3日の米国株式市場、NYダウ平均株価は続落。前日比▲136.66ドルの14996.48ドルで取引を終了。ワシントンの混迷が続くなか、ISM非製造業景況指数の悪化が嫌気された。

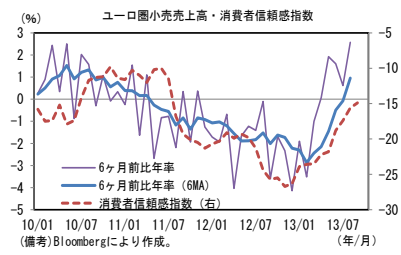
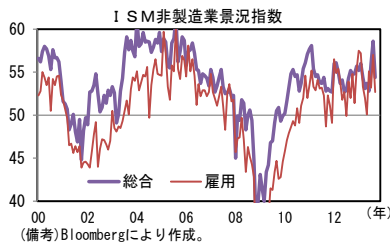
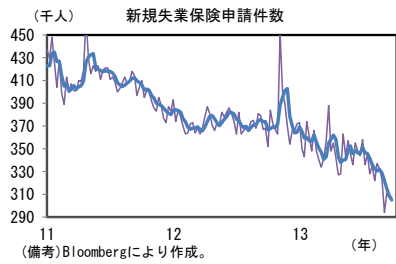
新規失業保険申請件数は30.8万件と前週(30.7万件)から微増となったものの市場予想(31.5万件)よりは強かった。直近2ヶ月程度のイニシャルクレーム減少ペースから判断すれば、NFPがもう少し加速しても良さそうだ。過去の傾向から機械的に試算するとイニシャルクレーム30万件はNFP変化20万人程度に相当する。

9月ISM非製造業景況指数は54.4と前月(58.6)から悪化したうえ、市場予想(57.0)も下回った。低下幅は大きかったが、7・8月に高い伸びを示した反動も考えられる。内訳をみると、事業活動(62.2→55.1)、雇用(57.0→52.7)は大きく低下したが、新規受注(60.5→59.5)は高水準から僅かな低下に留まった。

8月ユーロ圏小売売上高はSA前月比+0.7%、NSA前年比▲0.3%と市場予想(+0.2%、▲1.5%)を上回ったうえ、過去分も上方改定された。消費者信頼感指数の改善が示すとおり、ユーロ圏の消費活動が広範に活発化してる様子が窺える。スペインやポルトガルの堅調さが目立っており、域内格差縮小を伴った質の良い持ち直しが継続していると判断できる。

8月ユーロ圏サービス業PMI(確)は52.2と速報値(52.1)から改定され8月(50.7)対比で改善。ドイツ(8月52.8→9月速54.4→9月確53.7)、フランス(同48.9→50.7→51.0)、イタリア(8月48.8→9月52.7)は8月対比で改善したが、スペイン(同50.4→49.0)は悪化。この結果、ユーロ圏総合PMI(確)は52.2と8月(51.5)から改善した。

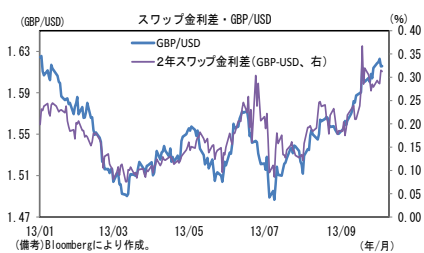
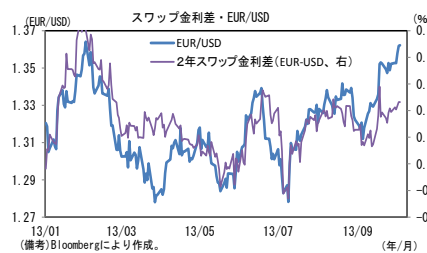
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



## 【外国為替相場・債券市場】 ～EUR/USD反落に期待～

3日の外国為替市場はドルが主要通貨に対して弱含んだ。ドル円はISM非製を受けて下落。EURは米財政協議の難航からUSDの上値が抑えられるなか、一連の欧米経済指標を受けて強含んだ。9月入り後のユーロ高基調は“*No Taper*”と利下げ・LTRO実施観測の後退があるが、米欧金利差からみるとEURが買われ過ぎているように見受けられる。GBPと米英金利差を引き合いに出してもEURの強さが際立つ(図)。EUR/USDが反落に転じれば、主要通貨に対するドル安基調に歯止めがかかり、円安が進むかもしれない。

米10年金利は▲1bpの2.61%。米国時間朝方までは上昇していたがISM非製を受けて低下した。英・独・伊・西10年金利はほぼ変わらず。周縁国ではポルトガル10年金利の低下が目立った(▲16bp、6.61%)。



## 【国内マーケット・経済指標】 ～日銀MPMIは完全無風～

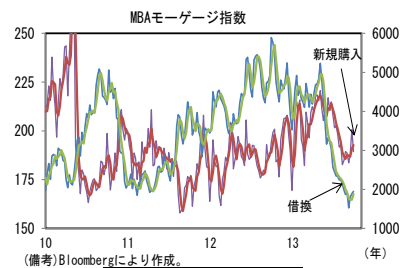
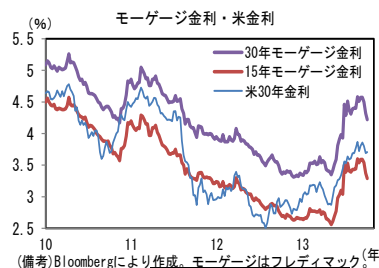
4日の東京株式市場、日経平均株価は続落。前日比▲132.94円の14024.31円で取引を終了。ワシントンの混迷が嫌気されるなか、それを打ち消すような材料もなく、粛々と利益確定売りが進んだ。

日銀MPMでは大方の予想どおり金融政策の現状維持が決定された。景気判断は「緩やかに回復している」と据え置き、設備投資と住宅投資は若干強気なトーンに変更が施されたほか、「企業の景況感は改善を続けている」と付け加えられた。声明文に消費税率引上げに関する記載はなかった。次回以降の声明文(展望レポート)で消費税率引上げに関する記述があった場合、追加緩和期待が高まる可能性がある。

## 【注目点】 ～ワシントンに苛立っても仕方がないので明るい話題を探してみた～

今晚発表が予定されていた雇用統計は来週以降に発表が延期される運びになった。米経済指標が強弱区々で米景気回復に対する自信が薄れつつあるなか、タイミングとしては最悪だ。今後発表されるマインド指標が軟化する可能性が高いことに注意が必要だ。

今、敢えて米経済の明るい兆しを挙げるならば、再び低下基調に転じているモーゲージ金利だ。5月以前よりは高い水準にあるものの、それでも9月入り後からは明確な低下基調に転じている。住宅ローン申請指数も新規購入、借換ともに下落基調に歯止めがかかっている。モーゲージ金利上昇が住宅市場の回復を阻害し、モメンタムを一段と鈍化させることは回避できるだろう。早ければ年末・年始頃にもモーゲージ金利低下の好影響が新築住宅販売などの住宅関連指標で確認できると思われる。



## 【予想レンジ (5営業日以内)】

NYダウ平均株価 14850～15300ドル 日経平均株価 13800～14400円 ドル円 96.50～99.00円

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。